

2020年4月3日

投資家の皆さまへ

アムンディ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

新型コロナウイルスの感染者が中国以外でも急増し始めた2月後半以降、金融市場の激しい動きが続いています。感染拡大を抑制するための移動制限など厳しい措置により、世界的に景気見通しが著しく悪化しています。先行して感染者が増加した国の中には、感染者数増加に歯止めがかかりつつある国もありますが、米国での感染者数は一日2万人前後に増え続けており、終息時期が見通せない状況です。

米国株式市場は2月の最高値から前例のないペースで下落し、3月23日には約3年ぶりの安値を記録しました。その後、大型経済対策への期待や買戻しの動きから3月末にかけて反発しましたが、四半期の最初の取引となった4月1日の市場では再び急落となりました。トランプ米大統領が前日の記者会見でこの先2週間についての厳しい認識を改めて表明したことに加え、雇用など景気指標の悪化や企業破綻のニュースなどが嫌気されました。業績悪化で減配の可能性が高まっており、元々配当性向の高い不動産、金融、公益事業といったセクターが大きく下落しました。

このような状況を受け、以下の弊社ファンドの基準価額(4月2日)は前日比5%以上の下落となりました。

基準価額および前日比騰落幅・騰落率 (2020年4月2日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アムンディ・US インカム・エクイティ・ファンド(年2回決算型) (愛称:アルティメット・アメリカ)	6,857	-373	-5.16
アムンディ・US インカム・エクイティ・ファンド(毎月決算型) (愛称:アルティメット・アメリカ)	5,722	-310	-5.14

決算日に該当したファンドについて

- ・騰落率・騰落幅については、分配金を加算した基準価額を用いて計算した数値を表示しています。
- ・基準価額は、分配金落ち後の基準価額を表示しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

*上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

<R2004006>